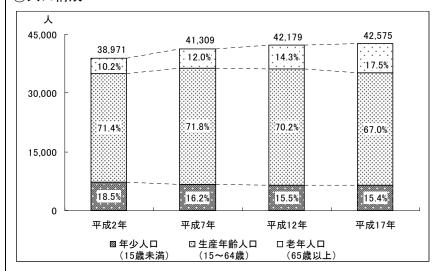
巡回福祉バスの現状について

1. 弥富市の地域特性

①人口構成



本市の人口は、平成 17 年現在 42,575 人である。平成 2 年から平成 17 年まで 9.0% (3,604 人) 増え、経年とともにやや増加している傾向である。

年齢階層別では、年少人口が15.4%、生産年齢人口が67.0%、老年人口が17.5%となっており、平成2年から年少人口の減少と老年人口の増加が継続し、平成17年には老年人口割合が年少人口割合を上回っている。

⇒進行している高齢化に向けた地域住民のア クセシビリティの確保が重要となる。

②地区別高齢者率 弥生小学校区 白鳥小学校区 17.5% 18.4% 13.7% 14.6% 十四山地区 21.5% 19.0% 13.8% 桜小学校区 11.2% 大藤小学校区 23.4% 19.2% 真動者に別会(集落数) 高齢者に割合(集落数 29NULE (8) 29AELE (12) 20~29A (25) 20~29% (12 0~15% (T) 栄南小学校区 19.8% 15.8%

平成 17 年

本市の地区別の高齢者率は、平成17年現在、 大藤小学校区が23.4%と最も高く、次いで十四 山地区が21.5%、栄南小学校区が19.8%となっ ており、他の地区に比べてやや高い高齢者率を 示している。

また、地区別の変化(H12年~H17年)は、 大藤小学校区、栄南小学校区がそれぞれ4.2%、 4.0%と最も増加している。

⇒地区別の高齢者率の変化を考慮し、高齢者の 移動実態を把握したうえで運行体系の検討 が必要である。

2. 巡回福祉バスの現状

①巡回福祉バスの運行ルート(※ルート図は資料6参照)

コース		ルート区間 (停留場、地区名等)		ルート 延長	運行	年間利用者	1便当たり の平均乗	運行時間帯	
		出発地	到着地	(Km)	本数	(人/H20年)	車人数 (人/便)	始発便 発時刻	最終便 着時刻
A	北系統	総合福祉 センター	十四山総合 福祉センター	23.1	8	10,646	5.5	8:20	17:36
	南系統	総合福祉 センター	十四山総合 福祉センター	16.8	8	9,432	4.9	8:25	17:26
	В	弥富 いこいの里	総合福祉 センター	20.5	8	18,365	9.5	8:40	17:31
	С	弥富 いこいの里	総合福祉 センター	22.1	8	18,896	9.8	8:42	17:44
	D	狐地公民館	近鉄弥富駅 南口	22.3	2	3,289	6.8	7:30	18:31
	Е	トレーニング センター	近鉄弥富駅 南口	10.6	1	2,063	8.6	7:01	7:27
	合計					62,691			

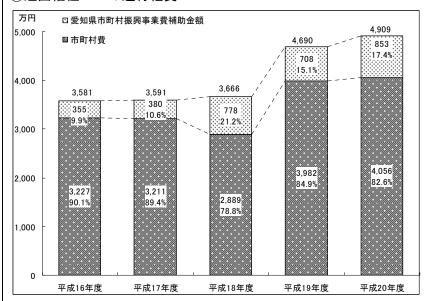
※現在の巡回福祉バス:25人乗り、4車両運行

巡回福祉バスは、平成 21 年現在 6 コースが運行されている。A、B、C コースは各 8 便/日が運行されているが、D、E コースは各 $1\sim2$ 便/日と少ない状況である。なお、1 便当たりの平均乗車人数で

⇒移動実態の把握による通勤・通学時間 帯に合わせた増便や D、E コースの便 数の見直しが必要と考えられる。

はAコースが少なくなっている。

②巡回福祉バスの運行経費

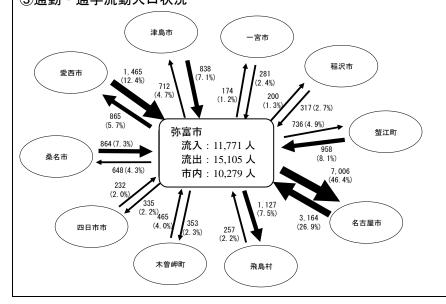


巡回福祉バスの運行経費は、平成 16 年の約3,600万円からから平成20年現在 の約4,900万円まで年々増加している。

総運行経費のうち、毎年約10%~20% が愛知県市町村振興事業費から補助さ れている状況である。

⇒無料福祉バスということで、増便、ルート延長と共に、運行経費が増加することから、効率的かつ適正な運行体制の検討が必要である。

③通勤·通学流動人口状況



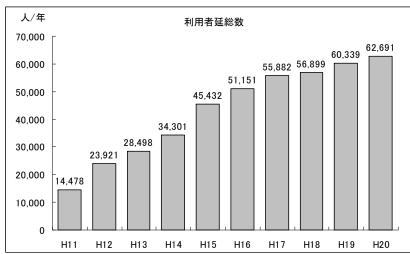
平成 12 年

本市の通勤・通学人口は、平成 17 年現在の 総人口 42,575 人のうち 37,155 人となっている。 そのうち、流入人口 11,771 人 (31.7%)、流出 人口 15,105 人 (40.6%)、市内移動人口 10,279 人 (32.5%) と流出超過となっている。

人口流出先別に見ると、15,105 人のうち名古 屋市が 46.4%と最も多く、次いで、愛西市へ 12.4%、飛島村へ7.5%となっている。

⇒通勤・通学流動人口の状況を考慮し、市内の 移動支援に加え、特に市外を結ぶ交通結節点 へのアクセス向上を図る必要がある。

③巡回福祉バスの利用状況



※H14、3 系統で運行(2 車両)、H15、4 系統で運行(3 車両)H16~、5 系統で運行(4 車両 H19)

巡回福祉バスの利用状況は、平成 11 年の 14,478 人から平成 20 年現在 62,691 人まで、年々利用者数の増加が見られる

増加傾向は平成11年から平成17年までは大幅増加しているが、平成17年から現在までは、やや増加している状況である。

⇒利用状況の伸びが小さくなってきていることから、利便性向上を考えたサービスの検討が必要である。